

柏崎市長

櫻井雅浩様

柏崎市農業施策等に関する
意見書

令和元年（2019年）11月21日

柏崎市農業委員会

柏崎市農業施策等に関する意見書

貴職におかれましては、本市の農業・農村振興に鋭意取り組まれますとともに、農業委員会活動に対し御理解を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、御承知のとおり農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化と後継者・担い手不足、耕作放棄地の増大や外国産農産物の輸入拡大など、極めて厳しく、また、課題が山積しております。

このような情勢の中においては、農業経営の安定化を図り、意欲ある先進的な担い手を育成し、地域農業の持続的な進展を促す施策によって、食糧、農業及び集落に関する諸課題を解決することが求められます。

つきましては、下記のとおり意見書を提出しますので、積極的な取組をお願い申し上げます。

1 農地の基盤整備の促進について

担い手への農地集積・集約を進め、農作業の効率化及び生産コストの低減により、所得の向上を図る必要があります。

改正土地改良法の趣旨を十分に活かし、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の促進と既存施設の更新整備を引き続き実施するとともに、事業主体である新潟県及び土地改良区との連携をより強化した事業の推進をお願いします。

また、中山間地域においては、地形の特徴から農作業の効率化を求めにくいものの、農地の持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食・崩壊の防止などの多面的機能を発揮し、下流域の暮らしを守るという役割を果たしていることから、これを維持するための一層の支援を期待するところです。

さらに、地域の実情に応じた畦畔の除去や暗渠排水の整備など、耕作条件の改善につながる関係予算の十分な確保をお願いします。

2 新規就農の定着に向けて

農業従事者の高齢化と後継者不足が課題の中、当市では関係機関の取組により新規就農者や認定農業者等の、いわゆる「担い手」と呼ば

れる若い農業者の育成に努めております。

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・支援のため、引き続き一層の経済的支援や他産業との連携等を強化して、持続可能な高収益産業へ向けての施策の展開を望みます。

反面、農業への取組や責任を若い世代に頼り、また、特定の人物に集中させる、任せるだけでは彼らの大きな負担となります。そこで、市全体で後押しするためにもリーダーである地域の熟練農業者が、組織立って新規就農者を支援する仕組の構築を求めるものです。

今後、一層農業従事者が減少し農産物の生産量もそれに比例して減少していくことは、食糧自給を図るうえでの大きなリスクとなっています。熟練農業者が新規就農者を支援していくことは、将来にわたって、市民に安心・安全に地産農産物を持続的に提供していくことに貢献するものと考えます。

さらに、非農家出身の就農希望者のように、農業には関心があるものの、これまで農業に縁のなかった方の参入促進につなげるため、これまでの支援体制に加え、例えば、当市における稲作経営の基礎データ等を蓄積して、希望者にそれを公開する手法の設計も、将来的に御一考願うものです。

3 有害鳥獣対策の強化について

有害鳥獣、特にイノシシやシカに関しては、次第に生息域を拡大させながら、それに伴い被害地域も広範囲となり、山際はもちろんのこと、平地の田畑まで被害に遭っております。そして、鳥獣被害は農家の営農意欲を減退させることとなり、その結果、耕作放棄地の増大につながるほか、数字には表れにくい損害も多く発生します。

農作物への有害鳥獣の被害防止対策につきましては、毎年、補助事業等の活用により電気柵の設置等に御尽力いただいているところですが、抜本的な駆除につながっておりません。このことから、個体数減少に向けた捕獲体制の更なる強化をお願いするものです。

有害鳥獣対策に関連して付言すれば、イノシシやシカの肉である「ジビエ」は、地域資源の有効活用と中山間地域の活性化につながるもの

と考えます。当市内での捕獲～搬送～処理加工～販売ができるような仕組み作りは、費用対効果の面から、現状では難しいものと考えますが、他自治体や民間との連携で少しでも前進するよう御研究ください。

4 自然災害等への備えについて

年々、気象の変動が極端になってきております。今年は真夏日が26日間連続となり、全く雨が降らなかったかと思えば、お盆過ぎからは雨模様で、大雨警報が出される日も多くありました。さらには、東日本においても台風被害が大きくなっていることは記憶に新しいところですが。このような、酷暑、集中豪雨、大型台風及び地震などの予期せぬ災害に備え、農地を始めとし、ため池、ダム、堤防等、農業関連施設の耐久性調査や強靱化対策の構築をお願いします。

5 農業委員会の予算について

農業委員会の最も重要な任務は「農地等の最適化の推進」です。その任務を果たすためには、まず、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、地域において農地の集積・集約化をリードするための資質の向上等を図ることが求められるとともに、推進の裏付けとして、農地の利用状況や所有者の意向を調査することが必要です。そこで、このための財源を確保するとともに、農業委員会活動への適切な予算措置をお願いします。

令和元年（2019年）11月21日

柏崎市農業委員会

会長 黒坂正春

柏崎市長

櫻井雅浩様